

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	95,367	101,416	197,693
経常利益 (百万円)	9,763	11,707	22,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,564	9,226	14,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,245	7,291	11,806
純資産額 (百万円)	185,765	190,393	186,900
総資産額 (百万円)	287,056	285,519	294,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.66	139.94	221.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.30	139.45	220.22
自己資本比率 (%)	64.5	66.5	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,491	12,191	25,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,507	12,745	16,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,205	6,087	11,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,283	18,684	25,231

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.03	71.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は616億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億60百万円減少いたしました。これは主に有価証券が90億34百万円、受取手形及び売掛金が9億9百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が22億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,238億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が34億79百万円減少した一方、有形固定資産が27億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,855億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億93百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は423億円となり、前連結会計年度末に比べ91億57百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が58億99百万円、その他のうちの未払金が18億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は528億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億29百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が19億35百万円、繰延税金負債が7億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は951億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,903億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が68億83百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が15億52百万円減少、自己株式が14億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な国内需要により緩やかな回復基調で推移しているものの、米中通商摩擦の長期化に加え、中国の景気減速など各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感が増しております。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような経営環境のもと、滋賀県長浜市、熊本県菊陽町、三重県いなべ市、タイ国に倉庫を新增設するなど、積極的な設備投資や営業活動を行ってきた結果、売上高は前年同期比6.3%増の1,014億16百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比23.8%増の109億54百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加があったものの為替差損の発生などにより前年同期比19.9%増の117億7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益及び固定資産売却益の計上などにより前年同期比40.5%増の92億26百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(運送事業)

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比6.3%増の476億87百万円となりました。営業利益は輸送効率の向上に加え燃料価格の低下などもあり、前年同期比31.7%増の29億77百万円となりました。

(倉庫事業)

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比9.6%増の154億3百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより、前年同期比21.1%増の37億78百万円となりました。

(梱包事業)

業務量の増加により、売上高は前年同期比5.8%増の240億53百万円となりました。営業利益は、業務の効率化などにより、前年同期比9.2%増の18億62百万円となりました。

(テスト事業)

業務量の増加により、売上高は前年同期比5.5%増の112億90百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比32.4%増の21億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は186億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億99百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121億91百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ16億99百万円増加しました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が37億93百万円増加した一方、減少要因として固定資産売却益が8億26百万円、投資有価証券売却益が9億40百万円、法人税等の支払額が7億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は127億円45百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ52億37百万円増加しました。これは主に、増加要因として有形固定資産の取得による支出が66億90百万円増加、定期預金の払戻による収入が58億81百万円減少した一方、減少要因として定期預金の預入による支出が47億49百万円減少、投資有価証券の売却による収入が14億89百万円、有形固定資産の売却による収入が9億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は60億87百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億82百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が6億85百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,239,892	68,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,239,892	68,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	68,239,892	-	11,316	-	11,582

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	5,674	8.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,729	5.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	2,979	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,755	4.19
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,957	2.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,790	2.72
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	1,692	2.58
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1番	1,494	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,387	2.11
計	-	25,909	39.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,729千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,755千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,387千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で株券等の変更報告書の提出があり、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2018年4月9日現在で3,907千株保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数について株式会社三菱UFJ銀行以外は確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行
(他共同所有者3名)
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
保有株式等の数 3,907,114株
株券等保有割合 5.73%

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,198,361	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,302,853	3.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	300,600	0.44
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	105,300	0.15
計	-	3,907,114	5.73

3. キルターン・パートナーズ・エルエルピーから2019年3月7日付で株券等の変更報告書の提出があり、同社が2019年2月28日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キルターン・パートナーズ・エルエルピー
住所 英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、
センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3
保有株式等の数 2,710,400株
株券等保有割合 3.97%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,506,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,692,300	656,923	-
単元未満株式	普通株式 41,492	-	-
発行済株式総数	68,239,892	-	-
総株主の議決権	-	656,923	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	2,506,100	-	2,506,100	3.67
計	-	2,506,100	-	2,506,100	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,940	19,227
受取手形及び売掛金	33,389	32,480
電子記録債権	3,711	3,697
有価証券	10,276	1,241
商品及び製品	5	9
原材料及び貯蔵品	429	543
その他	4,663	4,456
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	69,401	61,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,936	86,018
機械装置及び運搬具(純額)	8,540	8,684
工具、器具及び備品(純額)	1,422	1,458
土地	91,226	92,338
リース資産(純額)	262	241
建設仮勘定	3,921	4,363
有形固定資産合計	190,310	193,104
無形固定資産	1,937	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	23,542	20,062
長期貸付金	533	885
繰延税金資産	3,646	3,587
その他	4,942	4,524
貸倒引当金	100	101
投資その他の資産合計	32,563	28,957
固定資産合計	224,811	223,878
資産合計	294,213	285,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,330	11,370
電子記録債務	4,401	4,233
短期借入金	3,905	3,905
リース債務	115	110
未払法人税等	3,927	3,970
賞与引当金	3,860	4,085
役員賞与引当金	196	100
設備関係支払手形	1,585	974
営業外電子記録債務	8,266	2,366
その他	13,868	11,183
流動負債合計	51,458	42,300
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,616	20,681
リース債務	172	152
繰延税金負債	5,332	4,617
退職給付に係る負債	5,699	5,574
役員退職慰労引当金	303	339
その他	1,728	1,459
固定負債合計	55,853	52,824
負債合計	107,312	95,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	158,372	165,256
自己株式	4,767	6,186
株主資本合計	177,253	182,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,291	8,739
為替換算調整勘定	375	891
退職給付に係る調整累計額	831	701
その他の包括利益累計額合計	9,084	7,145
新株予約権	354	320
非支配株主持分	208	208
純資産合計	186,900	190,393
負債純資産合計	294,213	285,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	95,367	101,416
売上原価	81,705	85,408
売上総利益	13,662	16,008
販売費及び一般管理費	4,813	5,054
営業利益	8,849	10,954
営業外収益		
受取利息	50	57
受取配当金	315	364
受取賃貸料	42	46
持分法による投資利益	296	277
為替差益	69	-
雑収入	268	324
営業外収益合計	1,041	1,070
営業外費用		
支払利息	84	88
為替差損	-	129
雑支出	42	99
営業外費用合計	127	317
経常利益	9,763	11,707
特別利益		
固定資産売却益	50	849
投資有価証券売却益	-	940
特別利益合計	50	1,790
特別損失		
固定資産売却損	37	9
固定資産除却損	89	6
減損損失	0	0
その他	-	0
特別損失合計	127	16
税金等調整前四半期純利益	9,687	13,480
法人税等	3,120	4,248
四半期純利益	6,566	9,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,564	9,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,566	9,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	1,552
為替換算調整勘定	571	498
退職給付に係る調整額	112	129
持分法適用会社に対する持分相当額	30	19
その他の包括利益合計	320	1,940
四半期包括利益	6,245	7,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,244	7,287
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,687	13,480
減価償却費	4,640	4,969
賞与引当金の増減額(は減少)	230	226
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	35
受取利息及び受取配当金	365	421
支払利息	84	88
持分法による投資損益(は益)	296	277
固定資産売却損益(は益)	13	839
投資有価証券売却損益(は益)	-	940
売上債権の増減額(は増加)	1,192	823
その他の資産の増減額(は増加)	198	348
仕入債務の増減額(は減少)	484	126
その他の負債の増減額(は減少)	1,225	2,073
その他	49	176
小計	13,236	15,447
利息及び配当金の受取額	834	1,041
利息の支払額	85	88
法人税等の支払額	3,494	4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,491	12,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,078	328
定期預金の払戻による収入	6,351	470
有価証券の取得による支出	497	817
有価証券の売却による収入	-	822
有形固定資産の取得による支出	8,173	14,864
有形固定資産の売却による収入	101	1,046
無形固定資産の取得による支出	57	50
投資有価証券の取得による支出	16	72
投資有価証券の売却による収入	-	1,489
貸付けによる支出	23	492
貸付金の回収による収入	47	52
関係会社株式の取得による支出	163	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,507	12,745

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	181
短期借入金の返済による支出	-	171
長期借入金の返済による支出	1,900	1,946
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	788	1,474
配当金の支払額	2,358	2,320
非支配株主への配当金の支払額	8	7
その他	149	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	6,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,019	6,788
現金及び現金同等物の期首残高	28,302	25,231
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	241
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,283	18,684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)中国物流サービス及び中越輸送(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)中国物流サービス及び中越輸送(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったNKP MEXICO, S.A. DE C.V.及びNK LOGISTICA MEXICO, S.A. DE C.V.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年9月30日までの9ヶ月間を連結し、四半期連結損益計算書を通して調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	349百万円	370百万円
役員賞与引当金繰入額	93	100
退職給付費用	73	100
役員退職慰労引当金繰入額	32	67
其他人件費	2,391	2,495
減価償却費	233	240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,577百万円	19,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,294	543
有価証券勘定のうち取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	11,999	-
現金及び現金同等物	26,283	18,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,358	35	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	2,147	32	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,320	35	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,497	38	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,845	14,055	22,740	10,698	92,339	3,027	95,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	175	171	0	507	1,036	1,543
計	45,004	14,231	22,911	10,699	92,846	4,063	96,910
セグメント利益	2,260	3,120	1,705	1,623	8,710	180	8,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,710
「その他」の区分の利益	180
その他の調整額(注)	41
四半期連結損益計算書の営業利益	8,849

(注)その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,687	15,403	24,053	11,290	98,435	2,981	101,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	176	207	2	526	1,038	1,564
計	47,827	15,580	24,261	11,292	98,961	4,019	102,981
セグメント利益	2,977	3,778	1,862	2,149	10,767	235	11,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,767
「その他」の区分の利益	235
その他の調整額(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	10,954

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円66銭	139円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,564	9,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,564	9,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,216	65,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円30銭	139円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	247	234
(うち新株予約権)(千株)	(247)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....2,497百万円

(2) 1株当たりの金額.....38円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。